

施策	28	学習交流活動の推進	政策	2	地育力によるこころ豊かな人づくり		
施策主管課	公民館	課長名	木下 巨一	内線	4210	政策担当部長名	教育次長 澤柳 陽一
施策関係課名	生涯学習・スポーツ課/歴史研究所/中央図書館/美術博物館						
重点施策	関連計画	飯田市教育振興基本計画,地育力向上連携システム推進計画、図書館サービス計画					

1 施策の目的

目的	対象	市民
	意図	①学びの機会が得られる ②多様なネットワークが広がる ③社会活動に主体的に参画する

2 現状把握

(1) 対象指標、成果指標の状況

対象指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	見込み 28年度
① 住民人口	人	105,691	105,335	104,728	103,947		102,000
成果指標 <small>※成果指標の設定の考え方は別ワークシートにて整理</small>	単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	目標 28年度
① 学習活動を行っている市民の割合	%	34.5	39.0	34.5	35.0		40.0
② 家族や職場以外で交流がある市民の割合	%	42.2	43.5	38.8	41.6		50.0
③ 社会活動に参画する市民の割合	%	60.3	60.9	61.6	59.7		65.0

(2) 成果向上に向けての役割分担

主体	役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	23年度 実績	24年度	25年度	目標 28年度
行政	市(国・県) ○多様な生涯学習活動の支援 ○社会教育の推進 ○社会教育施設の整備	① 公的な主催事業の事業数(公民館、美博、図書館、歴史研、生涯学習・スポーツ課、介護高齢課)	① 2,277	2,664		1,800
		② 共催、後援の事業数(市民主体の活動支援)	② 163	194		200
主体	役割分担	ムトス指標と把握方法と単位	役割発揮の特記事項			
市民等	個人、各種団体	学習活動や社会活動に参加する。	・図書館では市民団体との連携が徐々に進み、伊那谷地名研究会と共催で、地名講座を開催し、展示等で学びの機会を提供した。 ・ムトス指標の増要因は美術博物館におけるプラネタリウムの上演回数増(H23年度の818回から1013回へ)、歴史研究所の出前講座の新設(33回)などによる。			
	各種団体	多様な地域活動と社会活動の場づくりと参加を促す。				
		地域行事に参加する市民の割合				

3. 平成24年度の評価結果

(1) 実施した事務事業の評価(取組みの状況評価)

<input type="checkbox"/> 計画どおり取り組めた
<input checked="" type="checkbox"/> おおむね計画どおり
<input type="checkbox"/> あまり取り組めなかった
<input type="checkbox"/> 達成できなかった

(2) 施策全体の評価(外部要因も含めた総合的な評価)

<input type="checkbox"/> 進んだ
<input checked="" type="checkbox"/> ある程度進んだ
<input type="checkbox"/> あまり進まなかった
<input type="checkbox"/> 進まなかった

4 平成24年度の取組概要と評価(成果や課題、その要因)

【施策全体の評価】

まちづくりの源泉は市民一人ひとりの自発的な行動であり、そういう行動を生み出すためには市民一人ひとりの学習や他者との交流が盛んにおこなわれることが必要であることから、市民の学習交流を支えることを目的に平成3年「ムトス飯田学習交流都市構想」が策定された。この施策はこの構想に基づき、飯田市民の学習交流活動を支える公民館や図書館活動の中心的な施策である。

学習活動を行っている市民の割合、家族や職場以外で交流のある市民の割合、社会活動に参画する市民の割合ともほぼ横ばいの状況である。

専門委員会活動や分館に支えられた公民館や多くの地域に設置した図書分館の取り組みなどは、全国からも注目される飯田市の特徴的な社会教育機関であるが、このうち飯田市の公民館活動は40代、50代の働き盛り世代が、仕事と両立しながら中心的に活動しているという他地域にはあまり見られない特徴がある。しかし平成21年度より継続している東京大学牧野研究室との共同研究の聞き取りから、これまで地域活動と仕事の両立を積極的に進めてきた層の中でも両立の難しさを訴える声があり、指標には社会状況の変化が反映していることも考えられる。

一方本年度策定された国の教育基本振興計画では、国の教育行政の4つの基本的方向性の一つに「絆づくりと活力あるコミュニティの再生」が位置付けられ、地域づくりの拠点として学校や公民館の機能が改めて見直されており、地域や社会の課題に市民を結びつける取り組みをこれまで以上に積極的に進めることが求められている。

【事務事業群テーマ別の評価】

<社会教育機関同士の連携・協働>

・生涯学習・スポーツ課の社会教育運営事務では、社会教育主事研修への派遣を隔年から毎年派遣へと改めた。

<学習・交流施設の整備・維持管理>

・公民館では、社会教育指導員を複数体制とし、小中連携・一貫教育実施に向けた地域と学校の連携の推進などの課題に取り組んだ他、公民館改修事業としてホールを抱える飯田市民館・鼎公民館の耐震診断を実施した。

<学習交流機会の提供>

・図書館では、暮らしと仕事と地域に役立つサービスを目指し、利用者のリクエストや潜在要求に基づいた選書により図書資料を購入(27,860冊)し、調査相談等を充実させ、市民の求める資料提供に努めた(予約総数59,000件余)。また16図書分館の通信網の整備を行い、蔵書検索システムで図書分館蔵書の検索が可能となり、利便性の向上と図書分館の認知度の向上を図った。そして松川町・高森町図書館への予約図書配送を24年度からシルバー人材センターに委託し、図書資料のスムーズ

<学習交流活動の担い手育成>

・地区公民館では、テーマや対象とする世代ごとに、地域の乳幼児親子学習交流支援事業、地域の学齢期親子学習交流支援事業、飯田市民館では、市民の学習交流支援事業として、東京大学牧野研究室との共同学習事業、木下陸奥氏の著作「地域と勤労青少年ホーム運営事業では、講座内容を大幅に見直すとともに、携帯電話でも申込みができるようにするなど、若い世代図書館では、あらゆる世代階層の読者活動を推進するために、読み聞かせや各種講座、展示会、読書会、講演会など延べ9・生涯学習・スポーツ課では、5月の連休に面白科学大実験を開催し、2日間1830人が参加した。
・美術博物館では、年間パスポート事業を実施し、296人にパスポートを発行した。(平成23年度は268人)

5 上記を踏まえて、今後は、どのような対策を実施していきますか

- ・国の教育振興基本計画でも基本的な柱の一つとされている「絆づくりと活力あるコミュニティの再生」を飯田市にいても推進するために、引き続き図書館・公民館等を拠点とした学習交流活動の推進を図る。
- ・地域や社会の課題について深めることのできる学習機会を提供する。
- ・耐震診断結果に基づいて、ホールを抱える学習文化施設の改修計画を立案する。
- ・公的社会教育機関が主催する学習交流活動だけでなく、市民が自主的主体的に取り組む活動を支援する。